

国際貿易投資研究所のホームページから
(<http://www.iti.or.jp>)

1. 事業活動報告および決算報告

2003年6月18日、(社)日本貿易会の会議室で第29回定例役員会を開催しました。その概要は本誌204ページのとおりです。

また、評議員会および理事会の議事録、事業報告書および決算書等はホームページに掲載しました。

<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>

2. フラッシュ掲載記事

ホームページのフラッシュ欄に掲載した最近の記事は次のとおりです。

EU憲法草案と「小国」の懸念(研究主幹・田中信世)

転機を迎えるドイツのマイスター制度(田中信世)

原発なき先進国イタリアの悩み(長手喜典欧州委員会委員)

首相の犯罪は歴史の審判に待つのみ(長手喜典)

東アジア諸国の「為替市場介入」に強まる米国の批判(研究主幹・佐々木高成)

イラク戦争のもうひとつの側面

～ユニラテリズムのコスト～(田中信世)

3. 調査研究報告

2002年度に実施した調査研究報告書の要旨をホームページに掲載しています。

実施中の調査研究の成果は報告書としてまとめたい、要旨をホームページに掲載します。

なお、ホームページには1998年度以降のものを掲載しています。

4. 「研究スタッフ」のページ

ホームページの中に研究スタッフの紹介ページがありますが、そこに研究スタッフが執筆した本誌掲載の論文等の一覧を掲載することになりました。このページを利用して、個々の研究者が最近執筆した季刊誌論文やホームページの「フラッシュ」欄記事にアクセスすることができます。

<http://www.iti.or.jp/staff.htm>

5. アクセス数の増加

当研究所へのアクセス数が増えていること、それに呼応してホームページの内容についての照会も増えていることが実感されています。

最近の傾向として目立つのは照会して行く法人の幅が広がっていることです。今まで照会が多かったのは報道関係や官公庁でしたが、外資系企業や地方自治体などが顕著に増えています。研究報告書

の要旨、本誌記事、ホームページ掲載の「フラッシュ欄」、統計データなどに関する質問のほか、より詳しい情報、最新の情報を求めているのが特徴です。

ホームページに対するご意見・ご要望やお問い合わせは、ウェブマスターあて（e-mail: webmaster@iti.or.jp）にお願いします。

【参考】 ホームページの概略（主要な項目）とアドレス

フラッシュ欄 最近の記事・バックナンバー	http://www.iti.or.jp/
国際比較統計 直接投資統計・商品貿易統計・サービス貿易統計 マクロ経済統計・季刊誌等の掲載統計	http://www.iti.or.jp/
季刊 国際貿易と投資 42号(2000年)から最新号まで	http://www.iti.or.jp/kiho.html
最近の研究業績 調査研究報告書の要旨 1997年度～最新年度まで	http://www.iti.or.jp/reports.htm
資料頒布のお知らせ	http://www.iti.or.jp/hanpu.htm
リンク集	http://www.iti.or.jp/link.htm
ITIの紹介 国際貿易投資研究所とは 事業活動報告 運営組織 会員制度のご案内	http://www.iti.or.jp/about.html http://www.iti.or.jp/jigyou.htm http://www.iti.or.jp/members.html
研究スタッフの紹介	http://www.iti.or.jp/staff.htm

“ITI Monthly USA” 掲載トピックスの紹介

“ITI Monthly USA”の産業編(30業種)は当該産業の関連統計データのほかに、最近の話題を選んで紹介するトピックスを掲載しています。その中には当

該産業にかかわりのない方にも興味深く役立つ内容が多いことが特徴です。

最近の報告の中から主なものを紹介します。(カッコ内は掲載業種と掲載月)

1. イラク復興

イラク再建の動向(建設:5月号)

イラク復興に向けた最近の動向(建設:6月号)

2. セキュリティ対策

ISO(国際標準機構)コンテナ保安基準作成に向けて米国SCSTと提携(造船・海運:7月号)

コンテナのセキュリティ対策(船用工業・舟艇:5月号)

バイオテロ法にもとづきFDAが2つの食品安全に関する規則案を発表(食品:5月号)

<http://www.FDA.gov/bbs/topics/NEWS/2003/News00902.html>

スタンガンと「スマート」座席~セキュリティ対策(航空・宇宙:5月号)

3. 貿易関連

特集 カリブ海のコンテナ中継港~バハマ・フリーポートの現状と将来(その1、2)(船用工業・舟艇:6~7月号)
2002年農業法による原産国表示義務付けの影響(水産業:5月号)

食品医薬品局(FDA)がバイオテロ法にもとづく食品輸入に関する2つの規則案を公表

<http://www.fda.gov/oc/bioterrorism/bioact.html>

中国、韓国から増加する自動車部品輸入(自動車部品:6月号)

パナマ運河の現状と将来~料金値上げ、大型船用閘門新設計画(船用工業・舟艇:3月号)

4. 流通・消費者問題

非遺伝子組換え食品にプレミアム~遺伝子組換え作物の表示への消費者の反応に

- 対するアンケート（食品：7月号）
<http://www.ers.usda.gov/publications/tb1903/tb1903.pdf>
 米国におけるカビ問題の現況（建設：7月号）
 着実に成長するペット業界（小売・流通：5月号）
 市場再編で生き残りをかける総合スポーツ用品店（小売・流通：5月号）
 家具等の防災基準ワークショップ（家具：5月号）
 米国で注目の抗酸化食品ワイルド・ブルーベリー
 カリフォルニア州で魚の水銀警告文の揭示義務付け（水産業：5月号）
 デジタル商品の売り上げが好調な家電専門店（小売・流通：5月号）
5. 企業経営・中小企業
- 海外特許のための中小企業支援（中小企業：5月号）
 特集～在米日系企業の経営実態（中小企業：7月号）
6. 研究開発・ベンチャー企業
- 起業家を育成する公立ハイスクールが誕生（中小企業：5月号）
7. 医療・福祉・健康
- メディケア改革・薬剤給付に関する動向（医薬品：7月号）
 メディケア・メディエイド薬剤給付にかかわる規則（医薬品5月号）
 後発医薬品に関する政策（医薬品：6月号）
 家具・建材におけるホルムアルデヒド対策の現状（家具：6月号）
 〔特集〕「建物内部に発生した有毒カビ（Toxic Mold）問題の現況」（建設：7月号）
8. 胚幹細胞研究・遺伝子組換え作物
- 遺伝子組換え作物の規制に関する合意形成にむけての新たな取り組み（食品：7月号）
 遺伝子組換え作物の承認モラトリアムでEUをWTOに提訴へ（農業：6月号）
 非遺伝子組換え食品にプレミアム～遺伝子組換え作物の表示への消費者の反応に対するアンケート（食品：7月号）
9. 環境
- （海運・船舶関連の）排ガス浄化に関する規制（船用工業・舟艇：5月号）
 〔特集〕EUの新化学品性策～法律の見直しから新システムの提案まで～（化学工業：6月号）
 EU化学品政策の検討に遅れが生じる可能性も（化学工業：7月号）
 〔特集〕「建物内部に発生した有毒カビ

(Toxic Mold)問題の現況」(建設：7月号)

1990年油濁防止法(OPA90)をめぐる最近の話題(造船・海運：6月号)
ニューヨーク州が発電所建設に魚類保護を義務付け(水産業、電力：7月号)

10. 電子商取引・E-政府

インターネット上の不正行為の被害増大(通信機：5月号)

11. 投資

米国人投資家からみた日本の投資環境(金融：5月号)

12. NGO

地球温暖化防止のための環境保護団体(Pew Center on Global Climate Change)による政策提言(船用工業・舟艇：6月号)
遺伝子組換え作物の規制に関する合意形

成にむけての新たな取り組み(食品：7月号)

非遺伝子組換え食品にプレミアム～遺伝子組換え作物の表示への消費者の反応に対するアンケート(食品：7月号)

13. 教育

公立学校を営利目的で経営するエジソン社の個人企業化と教育経営組織体(EMSs)(教育：7月号)

14. 公共事業・大規模プロジェクト

(ヒューストンにおける)海洋開発会議の概要(船用工業・舟艇：5月号)
世界貿易センター跡地利用再開発にむけた最近の動向(建設：6月号)

15. 行政改革

水産物検査の民間移管の動き(水産業：6月号)

“ITI Monthly USA”は、関心のある産業分野を選んで購読することをお勧めします。自社の事業に直接かかわる分野だけでなく、周辺分野の情報源としても有益だとの評価を得ています。購読のお申し込み、お問い合わせは事務局までお願いします。

TEL: 03-5563-1251

E-mail: jimukyoku@iti.or.jp

(担当) 井殿、加藤

“ITI Monthly USA”の発行分野・業種

- | | | |
|--------------|--------------|---------------|
| (1) 経済 | (2) 貿易 | (3) 農業 |
| (4) 水産業 | (5) 食品 | (6) バイオテクノロジー |
| (7) 医薬品 | (8) 鉄鋼 | (9) 工作機械 |
| (10) 農業機械 | (11) ベアリング | (12) 造船・海運 |
| (13) 船用工業・舟艇 | (14) 自動車・同部品 | (15) コンピュータ |
| (16) 通信機器 | (17) 時計 | (18) 家具 |
| (19) 化学 | (20) 消費・流通 | (21) 小売 |
| (22) 住宅 | (23) 旅行・観光 | (24) 教育産業 |
| (25) 金融 | (26) 中小企業動向 | (27) 高速道路 |
| (28) 建設 | (29) 環境 | (30) 電力 |

活動報告

1. 役員会

(1) 第30回定期役員会

2003年6月18日、(社)日本貿易会の会議室で第30回定期役員会を開催しました。

平成14年度の事業報告・決算について審議を行い、承認を受けました。

理事・評議員の選出を行いました。新たに選出した役員は次のとおりです。

〔理事〕

杉山和男 (株)電源開発顧問

〔評議員〕

三木繁光 (社)東京銀行協会会長
寺西正司氏と交替

理事長として、杉山和男を選出しました。

なお、平成14年度事業報告書および同・決算書等は、ホームページ(ITIの紹介欄の事業活動報告のページ)に掲載しました。

(<http://www.iti.or.jp>)

2. 最近のプロジェクト

実施しているプロジェクトの一部を紹介します。

(1) 中国経済の持続的発展の可能性

中国は世界の生産拠点だけでなく、世界有数の大消費市場としての発展が見込まれている。高い経済成長に裏づけされ「一人勝ち」の様相を示す反面、「高成長は歪みを隠蔽」し、成長の陰に隠された問題等を内包している。外資系企業による輸出拡大に支えられてきた中国にとって、脆弱な農業、地場産業や国営企業、拡大する所得格差など多くの問題の解決は、今後の持続的成長を左右する。このため、内包するさまざまな課題等にも焦点を当て、今後の中国経済の持続的発展の可能性と問題点を調査して対中国ビジネス戦略のために資することが狙いである。

(2) ロシア市場の変貌と対ロシア・ビジネス

ロシア経済は99年以降成長に転じ、2000年には9.0%という高いGDP成長率を記録した。その後も堅調な成長を維持しているが、99年以降の高い成長をもたらした要因の効果が薄れるにつれ、成長は鈍化傾向にある。一方、今後

のロシアの成長を抑制する要因となっているのが、2003年にピークを迎えるといわれる製造業の生産設備の老朽化問題である。生産設備の更新が進まない理由としては、銀行の貸出し機能の弱さ、外資導入が進まない等の理由が考えられるが、資金不足は特に製造業において深刻である。

しかし、老朽化した機械を新しいものに更新しない限り、今後のロシア経済の低迷は避けられない。このため、ロシア企業の中には、特に機械、木材加工、紙パルプ、軽工業などの分野で新しい機械設備の導入に積極的な関心を示す企業が増え始めている。今後ロシアの機械設備市場も大きく変化する可能性がある。本調査研究においては、消費財、機械設備市場を中心としたロシア市場の変貌に焦点を当てて分析する。あわせて、変貌するロシア市場に焦点を当てた日本企業の対ロビジネスのあり方も探っていく。

(3) 拡大 EU 形成過程における欧州産業の変革と企業行動 東方拡大に向けた産業再編のダイナミズムと企業の汎欧州グローバル戦略の展開

2004年、EUに新たに中・東欧などの10ヵ国が加盟し、25ヵ国の拡大EUが誕生することが確実視されている。米国の市場規模を上回る巨大市場の形成過

程において欧州産業の構造転換が大きく進展し、産業再編のダイナミズムが加速することが予想される。そして、ビジネス環境の大幅な変化は欧州の企業行動や汎欧州戦略・グローバル戦略の展開にも大きな影響を与えずにはおかない。

拡大 EU 形成過程における欧州産業・企業の最大の課題は、いかにその生産・技術力を維持・発展させて米国などの多国籍企業に対抗できる国際競争力を強化するかということである。また、巨大市場の形成から生み出される様々なビジネスチャンスを最大限に活用するためにはどのような事業戦略を今後に展開すべきか、拡大 EU 形成過程における欧州産業の構造転換と産業再編のダイナミズムの進展、欧州企業の汎欧州グローバル戦略の実態を様々な視点から検証する。そして、日本企業が拡大 EU 戦略を構築する際の参考にすることを目的としている。

(4) サービス貿易の国際比較研究

インターネットの普及や通信技術の革新的な進歩により、国境を越えたサービス提供の実態はますます複雑化している。近年はIT技術の発達により、多種多様なサービスが国境を越えて提供されるようになってきている。

一方、サービス貿易を把握するための

主要なデータソースである国際収支統計は多様化するサービス貿易の実態に追いついていない。特にITサービス貿易の統計整備は、その重要性にもかかわらず不十分な状況にある。

そこで本調査では、サービス貿易の概念整理と統計整備を行い、主要国におけるサービス貿易の実態把握に努めるとともに国際比較を試みる。

(5) 自治体における企業誘致などの国際ビジネス交流の促進

地元を外資系企業を誘致するための方策や、地元企業の外国輸出を含む外国企業とのビジネス拡大のための具体的な方策に関する自治体からの受託調査。

昨年度の「地方における外資系企業立地の課題と誘致のあり方に関する調査研究」「地域経済圏形成と直接投資の変化」などの調査研究成果を活かし、個々の自治体における具体的なアクション・プログラムをつくることなどが狙いである。

3. セミナー

(1) 次回のセミナー

次回のセミナーとして次のものを予定しています。決まりしだい、ご案内を差し上げることにしていますが、ホームページでもご案内します。

〔次回以降のテーマ〕

EUの東欧地域への拡大(仮)

今回は、EUの東欧地域への拡大[仮]と題し、EUが中東欧諸国10カ国が加って25カ国となることをふまえ、EU拡大に伴う日本企業のビジネス機会を取り上げたセミナーの開催を計画しています。

開催日 10月27日

場所 JETRO BSCホール(東京・港区赤坂、赤坂ツインタワービル)

ロシア経済とビジネス環境の変化(仮)

東アジア地域における地域経済圏結成とFTA締結への動き(仮)

会員等には、毎回開催が決まり次第ご案内を差し上げていますが、お問い合わせは事務局までお願いします。

電話：03-5563-1251(担当 山田、加藤、井殿)

E-mail jimukyoku@iti.or.jp

(2) 中国の成長企業セミナーの開催

7月3日「中国の成長企業～躍進の実態と課題」セミナーを開催しました。コーディネーターを今井理之(客員研究員・愛知大学現代中国学部教授)、講師に大原盛樹(日本貿易振興会アジア経済研究所研究員)、渡辺真理子(同)、丸川知雄(東京大学社会科学研究所助教授)、

李春利（愛知大学経済学部助教授）をお願いしました。

今井が中国の成長企業の特徴など総論部分を担当し、他の講師が個別企業について講演しました。電気電子分野では、大原講師が海爾集団、渡辺講師がTCL集団、コンピュータ分野では、丸川講師が連想集団と北方方正集団、自動車は、李講師が東風汽車と吉利汽車を担当しました。

なお、セミナーにあわせ「季刊 国際貿易と投資」の特別増刊8号として「中国の成長企業～躍進の実態と課題」を発行しました。

なお、中国の成長企業12社をとりあげた報告書を2003年3月、自動車産業2社をとりあげた別冊報告書を2003年6月に発行しています。（4.（2）項を参照）

4. 調査研究報告書など

(1) 調査研究報告書などの要旨

2002年度における調査研究成果は、報告書などの各種レポートにまとめられ、逐次、その要旨をホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

また、ホームページには、1998年度以降の調査研究報告書の要旨を全て掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/h13youshi.pdf>

(2) 「中国の成長企業(No.2)～自動車製造業の地場企業の現状と今後の見通し」

前年度の調査研究報告書「中国の成長企業」の続編として、注目が集まる自動車関連企業の吉利汽車と自動車部品メーカーの万向集団をとりあげました。

(3) 「日本の貿易指数」(2003年版)

日本の輸出および輸入について品目別・国〔地域〕別に作成した貿易指数。日本の貿易が機械機器部品など資本財が中心となっているので、機械機器部品を中心に詳細な商品分類レベルで数量指数、価格指数（円貨建て、米ドル建て）を作成しています。年次データのほかに四半期別データも作成し、2002年のデータまで掲載しています。また、ご希望の方にはEXCEL形式のCD-ROM版もあります。

(4) 「サービス貿易統計マニュアル」

国連、欧州委員会、IMF、OECD、UNCTAD、WTOの6機関が共同で作成した“Manual on Statistics of International Trade in Service”の主要部分を仮訳したもの。サービス貿易統計整備のための概念についての枠組みのあり方についてとりまとめたものです。

(5) 「日本産業連関ダイナミック計量分析モデル」

当研究所が開発した日本産業連関ダイナミックモデル(JIDEA)に関する解説書。今までの研究成果として発表した論文なども紹介しています。

(6) 調査研究報告書、季刊誌などの頒布

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。ご関心の向きは、業務部(宇津木、井殿)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページをご覧ください。

(<http://www.iti.or.jp>)

5. 最近の調査研究活動

(1) 直接投資がもたらす効果・影響等

当研究所の経済モデルを用いた海外直接投資による輸出促進効果、輸入促進効果などの分析に対する照会が増えています。雑誌や NBER などの研究機関による引用などもあり、中央省庁やシンクタンクなどから調査研究報告書の照会や内容確認などの問い合わせが増えています。

(2) EU の化学品物質規制

“ITI Monthly USA”(化学工業)6月号の特集記事に取り上げたのが「EU の

新化学品政策の推移～法律の見直しから新システムの提案まで」です。

EU は、健康、環境への影響を懸念される化学物質の規制に乗り出しました。企業に 3 万種類の化学物質の登録と安全性評価を求めるもので、対象は化学品メーカーだけでなく化学物質を使用する電気製品なども一定の条件のもとで対象になるなど、影響を与える産業分野が広いのが特徴です。本レポートは、詳細に報告したものとして関係方面から注目されています。

(3) IT 技術者等の人材受入問題

日本経済の活性化を図る方策の一つとして外国人専門家の就労を促進することが認識されつつあります。通商白書でも取り上げられていますが、本件に関する照会が増えています。本誌 48 号で「IT 技術者の受入と課題」をホームページで見たとうえでの照会も増えています。また、各国の移民政策などを含め、有能な人材が出国してしまう「頭脳流出」、人材を求めての外国直接投資など、関心が広がっているのも特徴です。

6. ITI 出版

国際貿易投資研究所では、調査研究成果の一層の普及をめざし、商業出版物の発行を企画・検討しています。当研究所

が委託を受けて実施したものであっては、委託先のご了解を得られたものについても、加筆や編集等を行ったうえで刊行することを検討しています。

7. CD-ROM の頒布

当研究所の報告書に掲載している統計データを電子媒体で入手したい方のために、EXCEL 形式の表を収録した CD-ROM を制作しています。

ご希望に応じ最新時点のものを提供しています。

- 「世界主要国の直接投資統計」
- 「ITI 国際直接投資マトリックス」
- 「日本の貿易指数」
- 「ITI 財別貿易マトリックス」

同付属表

8. アジアの貿易投資情報

季刊「アジア貿易投資情報」は各四半期の最初の月末に発行しています。7月発行から、表紙・内容等を見直しました。

アジアのニュース記事をモニタリングし選別した記事内容、ジェット口通商弘報の記事索引、国際機関等のニュースリリース、最新の統計データ、から構成しています。

9. ホームページ

別項ホームページ欄で紹介したとお

り、ホームページの充実とともに利用者数、アクセス数ともに増加しています。最近の7月の場合、過去最高記録となりました。月間アクセス数が49,957件で、1日当たりの平均数が1,612件でした。アクセス数の増加に伴い、照会も増加しています。最近の照会内容の特徴をあげると、次のとおりです。

統計データの内容、定義、未掲載統計や最新データに対する情報収集の方法など。

掲載しているフラッシュ欄の記事や本誌の掲載論文等に対するマスコミ、関係機関等からの、より詳細な内容に対する問い合わせ。最近時点における状況の変化など。

10. 人事

【海外出張】

小野充人（主任研究員）がイラク戦争後における湾岸諸国経済の展望の調査のためにアラブ首長国連邦（UAE）とクウェートに出張しました。（7月）小野充人および篠井保彦（客員研究員、共栄大学教授）が、国際産業連関係研究集会（主催 INFORUM、開催地：ロシア）に参加のため、ロシアに出張します。同研究集会で当研究所の産業関連ダイナミック・モデルを活用して分析した論文を発表する予定

です。(9月)

11. 所外活動

(1) 委員会・研究会

田中信世(研究主幹)が国際農業交流・食料支援基金の「海外情勢分析事業に係わる欧州・アフリカ地域食料農業情報調査分析検討会」委員の委嘱を受けました。田中が同検討会委員を務めるのは今年度で8年度目になります。

(2) 講演・セミナー

田中信世(研究主幹)が国際協力事業団(JICA)のルーマニア特設「経済改革努力支援コース」の講師として「統合ヨーロッパの焦点～産業再編と東欧」の講義を行いました。受講者はルーマニア中央政府のスタッフです(7月)。また、8月末には、バルト諸国やウクライナなどの国々の政府関係者を対象にした研修コース(中・東欧諸国特設・財政金融コース)の講師を務める予定です。

佐々木高成(研究主幹)が、「米国の

通商政策と対アジア戦略」と題し、企業の経営企画室の幹部を対象にした講演を経団連会館会議室で行いました(7月)。

田中信世、内多允(客員研究員、名古屋文理大学教授)が拓殖大学で、今年度も引き続き「直接投資論」を担当します。

増田耕太郎(研究主幹)が、東洋大学で国際地域研究(米)B、共栄大学で国際貿易データベース論を担当します。

12. 客員研究員

田中友義(客員研究員、駿河台大学教授)が大学がある飯能市行政改革推進新委員の委嘱を受けました。田中は欧州における行政改革と民営化について報告書を執筆したことがあります。任期は2005年6月です(5月)。

田中友義が日仏経営学会会長に就任しました。任期は2005年5月です(6月)。

(増田耕太郎、宇津木文子)